

博多バスターミナル株式会社

経営状況説明資料

経済観光文化局

(令和3年9月)

< 目 次 >

博多バスターミナル株式会社の概要

1. 設立目的、事業内容等	1
(1) 名称、設立年月日、所在地	1
(2) 設立目的	1

事業報告

1. 会社の現況に関する事項	2
2. 会社の株式に関する事項	4
3. 会社役員に関する事項	5
4. 貸借対照表	6
5. 損益計算書	7
6. 株主資本等変動計算書	8
7. 個別注記表	9

博多バスターミナル株式会社の概要（令和3年8月31日現在）

1. 設立目的、事業内容等

(1) 名称、設立年月日、所在地

- ア 名 称 博多バスターミナル株式会社
- イ 設立年月日 昭和38年3月15日
- ウ 所 在 地 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(2) 設立目的

当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- ア バスターミナル事業
- イ 貸室業
- ウ 広告宣伝に関する事業
- エ 駐車場に関する事業
- オ 食堂、売店及び風俗営業
- カ ホテル業
- キ 旅行業
- ク 構築物の設備及び機器の管理に関する事業
- ケ 前各号に付帯する一切の事業

事業報告

(令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、感染拡大に伴う活動制限や外出自粛による経済停滞が続き、年度始めより一貫して厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社は、ターミナル事業部門につきましては、利用者の減によりバスの大幅な減便があり、ビル事業部門につきましては、来館者数の減によりテナントおよび直営事業の売上が大きく落ち込み、売上不振に伴うテナントの退店もありました。売上回復が鈍る中、テナント退店区画の早期充足、空きスペースを利用した催事の実施、貸ホールの感染防止対策の徹底等に努めるとともに、新型コロナウイルス対策関連の助成金や給付金等を受給し、併せて不要不急の投資と費用を抑制し、収益の確保とコストの削減を行ってまいりました。

この結果、営業収益は、1,746,849千円(前期比△607,751千円、25.8%減)、経常利益183,219千円(前期比△241,412千円、56.9%減)、当期純利益は121,458千円(前期比△142,922千円、54.1%減)となりました。

各部門別の概況につきましては次のとおりです。

(ビル事業部門)

テナント売上高は、1回目の緊急事態宣言による休業期間(4月11日から5月17日までの37日間)後、徐々に上向き、夏場に一旦下がったものの、秋にかけてダイソーやマクドナルド等を中心に持ち直し、全館で前期比8割まで回復しました。しかし、年末から新型コロナ感染拡大により再び伸び悩み、年間では前期比3割減となりました。

この結果、家賃収入は、休業期間の固定賃料減額の他、売上減に伴う歩合賃料の減により、前期比129,160千円、10.8%の減収となりました。

広告収入は、テナントの広告出稿におきまして、休業期間中の減額の他、売上減に伴う解約等により、前期比10,634千円、15.1%の減収となりました。

直営収入は、貸ホールや博多おみやげやの緊急事態宣言期間中の休業の他、ローソンを含め、緊急事態宣言期間後も利用者の減が続き、前期比317,169千円、50.0%の減収となりました。

この結果、ビル事業部門全体では1,449,396千円(前期比△456,964千円、24.0%減)となりました。

(ターミナル事業部門)

ターミナル使用料収入は、市内バスが前期比1割減にとどまったものの、高速バスが大幅な減便により、前期比3割減となり、合計で前期比86,568千円、27.1%の減収となりました。

切符代売手数料収入は、定期券がテレワークやオンライン授業の普及等により前期比2割減となった一方で、高速バス乗車券が、旅行、出張の自粛等により前期比6割減となり、合計で前期比64,219千円、49.8%の減収となりました。

この結果、ターミナル事業部門全体では297,453千円(前期比△150,787千円、33.6%減)となりました。

(2) 設備投資等の状況

当事業年度において実施いたしました設備投資の主なものは、次のとおりであります。

① 当事業年度に完成した主要設備

- ・避難階段照明LED化(ビル事業部門)
- ・避難階段誘導表示改善(ビル事業部門)
- ・地下1階テナント入店A工事(ビル事業部門)

(3) 資金調達の状況

該当する事項はありません。

(4) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限や外出自粛による経済停滞は、収まる様子はなく、依然長期化が予想されています。また、個人消費の動向等、先行きの不透明感が増しております。令和3年度は、ビル事業部門につきましては、テナント退店区画の早期充足、直営事業の売上回復および新たな収益源の確保に向けた取り組みを行い、また、ターミナル事業部門につきましては、引き続きCS活動に取り組み、顧客サービスの向上を図るとともに、窓口業務の運営の効率化等により、収益ならびに利益の拡大に努めてまいります。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成29年度 第56期	平成30年度 第57期	令和元年度 第58期	令和2年度 (当期)第59期
営業収益	2,387,690千円	2,374,759千円	2,354,601千円	1,746,849千円
ビル事業部門	1,924,503千円	1,920,958千円	1,906,360千円	1,449,396千円
ターミナル事業部門	463,186千円	453,801千円	448,240千円	297,453千円
経常利益	462,922千円	444,731千円	424,632千円	183,219千円
当期純利益	299,029千円	292,095千円	264,381千円	121,458千円
1株当たり当期純利益	1,495.15円	1,460.48円	1,321.91円	607.29円
総資産	7,463,316千円	7,198,623千円	6,947,122千円	6,853,989千円
純資産	2,901,052千円	3,132,316千円	3,334,724千円	3,397,685千円

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しています。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は西日本鉄道株式会社で、同社は当社の株式を135,900株(出資比率67.95%)保有いたしております。

親会社は、当社のターミナルを使用し、また当社に切符販売業務を委託しています。

(7) 主な事業内容および事業施設等(令和3年3月31日現在)

- ① 主要な事業内容 : 貸室業、バスターミナル業、広告宣伝業、売店業
- ② 事業所の所在地 : 福岡市博多区博多駅中央街2番1号

(8) 従業員の状況(令和3年3月31日現在)

区 分	従業員数	前期末比増減数	平均年齢	平均勤続年数
男	16名	6名減	38.4歳	11.6年
女	24名	3名減	38.5歳	11.5年
合 計	40名	9名減	38.4歳	11.5年

(注) 厚生年金加入者を従業員としています。

(9) 主要な借入先(令和3年3月31日現在)

借 入 先	借入金残高
西日本鉄道株式会社(CMS)	1,596,250千円

(10) その他会社の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(令和3年3月31日現在)

(1) 発行済株式の総数 200,000株

(2) 株主数 6名

(3) 株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
西日本鉄道株式会社	135,900株	67.95%
九州旅客鉄道株式会社	42,000株	21.00%
福岡市	8,000株	4.00%
昭和自動車株式会社	7,000株	3.50%
株式会社博多ステーションビル	5,600株	2.80%
祐徳自動車株式会社	1,500株	0.75%
合 計	200,000株	100.00%

(4) その他株式に関する重要な事項

該当する事項はありません。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等（令和3年7月1日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
竹島 和幸	取締役会長	西日本鉄道株式会社 取締役 相談役
吉村 達也	取締役社長(代表取締役)	
大田 利幸	常務取締役(総務部担当)	
宮迫 晴彦	取締役(ターミナル部担当)	
楠田 澄人	取締役(営業部担当、営業部長委嘱)	
森 亨弘	取締役	九州旅客鉄道株式会社 取締役常務執行役員
金子 晴信	取締役	昭和自動車株式会社 代表取締役副会長
天本 俊明	取締役	福岡市経済観光文化局長
長野 益徳	取締役	株式会社博多ステーションビル 代表取締役社長
愛野 時興	取締役	祐徳自動車株式会社 代表取締役社長
最勝寺 潔	監査役	西日本鉄道株式会社 取締役常任監査等委員
原園 孝	監査役	西日本鉄道株式会社 監査等委員会室長

(2) 取締役および監査役の報酬等の総額

①当事業年度に係る報酬等

区分	支給人数(名)	報酬等の総額(千円)
取締役	9	41,440
監査役	2	460
合計	11	41,900

- (注)1. 上記報酬等の総額には、第58期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対する報酬が含まれています。
2. 上記報酬等の総額には、当事業年度に係る役員等退職慰労金引当額の繰入額1,800千円(取締役9名1,750千円、監査役1名50千円)が含まれています。
3. 株主総会の決議(取締役報酬…平成12年2月8日臨時株主総会、監査役報酬…昭和58年6月28日定時株主総会)による役員報酬限度額は以下のとおりです。
 取締役報酬…年額 80,000千円以内
 監査役報酬…年額 8,000千円以内

貸借対照表

令和3年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	477,606	流動負債	1,583,192
現金及び預金	39,458	買掛金	229
商品	6,806	短期借入金	900,000
貯蔵品	362	一年内返済予定の	
未収金	41,261	長期借入金	140,000
未収収益	25,010	未払金	108,948
短期貸付金	359,760	未払費用	7,132
前払費用	4,930	未払消費税等	18,954
その他の流動資産	15	未払法人税等	53,601
		預り金	225,808
		前受収益	70,651
		賞与引当金	12,629
		リース債務	45,237
固定資産	6,376,382	固定負債	1,873,111
有形固定資産	6,292,376	長期借入金	556,250
建物	5,194,653	リース債務	326,181
構築物	68,663	退職給付引当金	19,947
機械装置	57	役員等退職慰労引	15,000
工具器具備品	83,473	預り保証金	955,732
土地	605,112		
リース資産	340,416		
無形固定資産	34,786	負債合計	3,456,304
商標権	309	(純資産の部)	
ソフトウェア	32,145	株主資本	3,395,074
電話加入権	439	資本金	400,000
その他の無形固定	1,892	資本剰余金	600,000
投資その他の資産	49,219	その他資本剰余金	600,000
投資有価証券	9,517	利益剰余金	2,395,074
長期前払費用	177	利益準備金	100,000
その他の投資等	9,140	その他利益剰余金	2,295,074
繰延税金資産	32,685	繰越利益剰余	2,295,074
貸倒引当金	△ 2,300	評価・換算差額等	2,610
		その他有価証券評価差額	2,610
		純資産合計	3,397,685
資産合計	6,853,989	負債・純資産合計	6,853,989

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

令和 2年 4月 1日から
令和 3年 3月31日まで

(単位:千円)

	金 額	
営業収益		1,746,849
ビル事業収入	1,449,396	
ターミナル事業収入	297,453	
売上原価		168,803
売上総利益		1,578,046
販売費及び一般管理費		1,411,040
営業利益		167,005
営業外収益		25,958
受取利息	250	
受取配当金	446	
雑収入	25,260	
営業外費用		9,744
支払利息	9,563	
雑支出	180	
経常利益		183,219
特別損失		4,772
固定資産除却損	54	
その他特別損失	4,717	
税引前当期純利益		178,447
法人税、住民税及び事業税		48,665
法人税等調整額		8,323
当期純利益		121,458

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月 31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		株主資本	その他 有価証券 評価差額金		
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金		その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金				評価・換算 差額等合計
当期首残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,233,616	2,333,616	3,333,616	1,108	1,108	3,334,724
当期変動額										
剰余金の配当					△ 60,000	△ 60,000	△ 60,000			△ 60,000
当期純利益					121,458	121,458	121,458			121,458
その他の項目の変動額								1,501	1,501	1,501
当期変動額合計					61,458	61,458	61,458	1,501	1,501	62,960
当期末残高	400,000	600,000	600,000	100,000	2,295,074	2,395,074	3,395,074	2,610	2,610	3,397,685

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ただし、一部商品については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・定額法

無形固定資産(リース資産を除く)・・・・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員等退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に備え、内規による基準額を計上しています。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度に費用処理しています。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

商品 6,527,063 円

②担保に係る債務

未払金 6,527,063 円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 11,313,432,692 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

期末発行済株式の数 普通株式 200,000株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和2年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益剰余金	300円	令和2年3月31日	令和2年6月25日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

令和3年6月24日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
令和3年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,000,000円	利益剰余金	300円	令和3年3月31日	令和3年6月25日